別紙様式２号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

Ⅰ　産地競争力の強化・輸出拡大に向けた広域集荷環境の整備を目的とする取組用

（愛知県　平成28年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー①（対象作物・畜種等名）①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①								成果目標の具体的な実績①	メニュー②（対象作物・畜種等名）②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②								成果目標の具体的な実績②	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力）	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時（H27）	1年後（H28）	2年後（H29）	3年後（H30）	4年後（R1）	5年後（R2）	目標値（H30）	達成率				計画時（H27）	1年後（H28）	2年後（H29）	3年後（H30）	4年後（R1）	5年後（R2）	目標値（H30）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
西尾市 豊田市 新城市 安城市	（農）愛知てん茶組合（愛知県西尾市）【集出荷施設】	集出荷施設 茶（てん茶）	耕種作物で総出荷量に占める輸出向け出荷量の割合が3%以上かつ輸出向け出荷量の増加率が20%以上	輸出向け出荷量(抹茶)ﾄﾝ							153%	・H30において計画時より31.8%増加した。	集出荷施設 茶（てん茶）	主要品種指数の低減 26%	主要品種指数							8%	・やぶきた率は計画時より2.1%低下した。	てん茶保冷庫200ｔ	125,280,000	57,000,000		3,480,000	64,800,000	H30.3.9	①輸出向け出荷量は、県内３箇所に分散していた保冷庫から新設の保冷庫１箇所に集約することで、適切なロット管理ができ、茶商からの注文に迅速に対応することが可能となったことから、H30実績は計画時(H27)より31.8%増加し目標値を上回った。 ②主要品種指数の低減は、やぶきた率が計画時の52%から2.1ポイント低下するに留まった。この要因としては、茶価の低迷による生産者の改植意欲の低下等もあり、やぶきたからてん茶品質の高い優良品種への改植が十分に進まなかったこと、H29夏季の干ばつにより、植栽年数が短く根城の浅い優良品種の樹勢低下が著しく、二番茶の生産量を十分に確保することができなかったこと、等にある。 今後、改植事業等を活用して、やぶきた（中生）からてん茶品質に優れ、作期分散を図ることができる、さえみどり（早生）、おくみどり（晩生）、また、やぶきたより評価の高いさみどり（中生）等への改植を推進する。あわせて、品種に合った栽培管理を徹底し、樹勢強化を図り、二番茶の生産量を増加させて、やぶきた率の低減を図る。	①輸出向け出荷量に関しては、順調に増加してきており、今後も目標数量110ﾄﾝは達成できる見通しである。 ②主要品種指数の低減については、目標は達成できなかったが、少しずつやぶきた率は低減してきている。 今後の方策として、選定されている改植対象品種だけでなく、新たな有望品種（つゆひかり（早生）など）への改植を推進する。また、天候不順による若木の樹勢低下を防ぎ、優良品種の二番茶の増産を図るために普及課による栽培管理の指導を行うなどして、目標を達成できるように引き続き指導していく。	
				91	99	115	120			110					52.0%	52.3%	51.6%	49.9%			26.0%												
				相手国名:アメリカ39ﾄﾝ、EU40ﾄﾝ、台湾12ﾄﾝ等	相手国名:アメリカ42ﾄﾝ、EU36ﾄﾝ、台湾4ﾄﾝ等	相手国名:アメリカ50ﾄﾝ、EU48ﾄﾝ、台湾4ﾄﾝ等	相手国名:アメリカ・カナダ54ﾄﾝ、EU46ﾄﾝ、インドネシア14ﾄﾝ、台湾4ﾄﾝ等			②相手国名:アメリカ39ﾄﾝ、EU40ﾄﾝ、台湾12ﾄﾝ、東南アジア等19ﾄﾝ					やぶきたの低減率＝やぶきた生産量÷全体生産量	〃	〃	〃			やぶきたの低減率＝やぶきた生産量÷全体生産量														
				総出荷量164ﾄﾝ 輸出割合55%	総出荷量200ﾄﾝ 輸出割合49%	総出荷量193ﾄﾝ 輸出割合59%	総出荷量207ﾄﾝ 輸出割合57%																											
														やぶきた		?	99,599.2																	
														全体		?	193,089.0																	

都道府県平均達成率	81%	総合所見	評価対象は１地区のみのため、上表の都道府県の評価どおり。

（注）１　別紙様式１号の２のⅠに準じて作成すること。

２　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

３　「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

４　「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

５　「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。